「国民の声」受付結果及び内容について

(第1回集中受付月間(1/18~2/17受付))

参考資料3

行政刷新会議事務局 国民の声担当室

1. 受付状況

受付件数 4,841件(注1·注2)

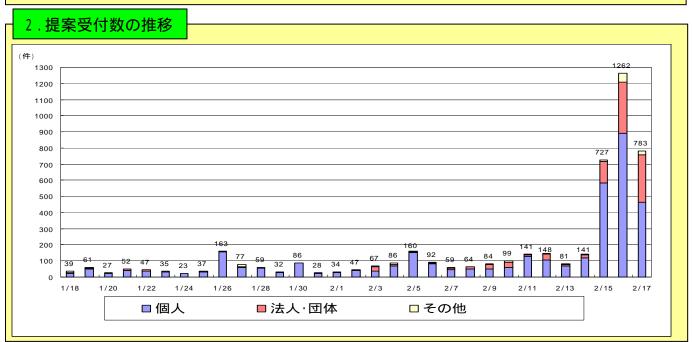
()提案内容が重複するものについても、受け付けた提案毎に1件としてカウント

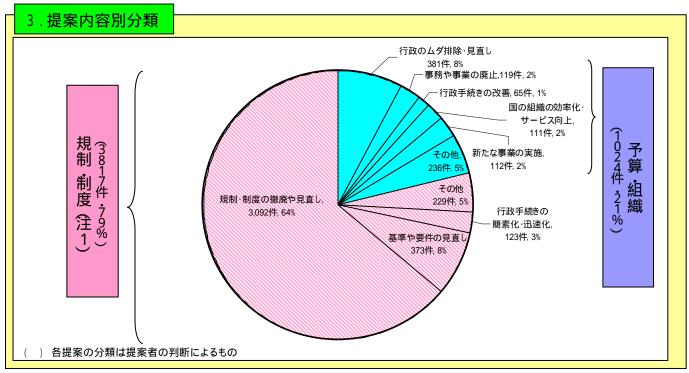
投稿手段別

インターネット 3,294件(68%) 郵送 1,547件(32%)

提案主体別分類

個人 3,644件(75%) 法人・団体 999件(21%) その他 198件(4%)





4.提案の事例

新成長戦略 戦略分野

<グリーン>

- ・電力用スマートメータの自由化、メーターリングビジネスの参入規制緩和
- ・風力発電を普及させるための許認可制度の見直し
- ・大規模太陽光発電設備に係る建築確認申請が不要であることの明確化
- ・地熱・小水力発電開発に係る自然公園法の規制緩和
- ・燃料電池自動車・水素ステーションの本格普及の妨げとなる諸規制の再点検
- ・「緑の都市」化の推進(マンション等の建替えに係る規制の見直し)

<ライフ>

- 一般用医薬品の郵便等販売規制の緩和
- 「特任看護師(仮称)」制度導入
- ・混合診療(保険診療と保険外診療の併用)の解禁
- ・再生医療に係る法制度・法整備のあり方の検討
- ・レセプトオンライン化の推進
- ・医療のIT化(詳細な明細書の発行、遠隔医療、処方箋の電子化、カルテの共通利用)
- ・一般医薬品の販売体制の見直し(登録販売者制度の見直し、時間規制の撤廃)
- ・社会保険診療報酬支払基金(基金業務の費用対効果の検証)
- ・保険者による診療報酬の直接審査・支払(厚生労働省局長通達の見直し)
- ・メディカルスクールの設立
- ・介護職員による一定の医療行為の解禁(痰の吸引、胃ろう処理の解禁)
- ・看護師・介護士候補者に関する国家試験関係(受験回数、試験問題の表記等)
- ・訪問看護ステーションの1人開業の容認
- ・介護・特定施設(総量規制の緩和・撤廃、特養等とのイコールフッティング)
- ・不妊治療の健康保険対象化
- ・医療機器(臨床研究での利用範囲拡大、海外で承認を受けている機器の審査迅速化)
- ・高度医療評価制度における審査の迅速化
- ・難病指定の全国統一実施
- ・医療法人の理事長要件の緩和・明確化

<アジア経済>

- 内航海運暫定措置事業に係る独占禁止法適用除外規定の撤廃
- ・保税搬入原則の廃止による輸出申告の簡素化
- ・コンテナ輸送(免税コンテナの適用条件の緩和)
- ・臨時便・チャーター便許可制度の見直し
- ・航空・空港政策(首都圏空域の統合推進・管制改善による羽田空港の発着枠の拡大)
- ・独占禁止法における企業結合審査の合理化
- ・基準関連 (国際的に通用している規格の改正にタイムラグなく対応できる仕組み)
- ・貿易関連(特定原産地証明に係る自己証明制度及び電子発給の容認)
- ・人材関連(通訳案内士制度の見直し、外国人材の受入れ)

< 観光• 地域 >

- ・食品表示の不備の改善
- ・農業(農業共済制度の廃止、農地法の見直し、集成材の性能規定化)
- ・大都市再生(オフィス等に係る区分所有法議決要件の緩和、都市再生法の恒久化)
- ・地域金融(コミットメントライン契約の適用範囲の拡大)
- ・バイオマス燃料の廃掃法適用除外
- ・PFI(事業者選定プロセスにおける多段階選抜・競争的対話方式の本格的導入)

<雇用・人材>

・「新しい公共」(協同組合法制の見直し)

行政無駄根絶 · 効率化

- ・建築基準法における確認申請手続きの円滑化
- ・四半期報告の簡素化(決算短信との重複)
- ・石油備蓄基地における特定屋外貯蔵タンクに係る開放検査の合理化